

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月7日

【四半期会計期間】 第76期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 八洲電機株式会社

【英訳名】 Yashima Denki Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 太田 明夫

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋三丁目1番1号

【電話番号】 03(3507)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員経営統括本部長 織田 富造

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋三丁目1番1号

【電話番号】 03(3507)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員経営統括本部長 織田 富造

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期 連結累計期間	第76期 第1四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	13,693	13,528	69,828
経常利益 (百万円)	169	205	2,523
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	270	118	1,836
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	336	101	1,872
純資産額 (百万円)	18,658	19,744	20,089
総資産額 (百万円)	51,109	51,644	58,783
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	12.46	5.51	85.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.8	37.5	33.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(産業・交通事業)

2019年4月1日付で当社の情報・通信システム事業を会社分割(簡易分割)し、八洲情報システム(株)に承継いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続いておりますが、通商問題の動向や円高基調にある為替相場の影響もあり依然として不透明な状況が続いております。

そのような状況下、当社グループは2019年6月に新しく港区芝公園にエンジニアリングセンターを移転集約するなど、エンジニアリングビジネスユニットを中心とした技術・営業の事業展開を強化し、また、インフラソリューションビジネスユニットを中心とした製品販売力の強化により、事業規模と収益の拡大を目指しております。また、情報・通信機器などの販売・電気工事・保守などを行う「八洲情報システム(株)」、九州地区の電力会社に水力発電機器の販売、保守・メンテナンスを行う「(株)西日本パワーシステム」が営業を開始し、グループ戦略における事業規模の拡大を図っております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は135億28百万円(前年同四半期比1.2%減)となりましたが、高付加価値案件の増加により、営業利益は1億64百万円(前年同四半期比51.2%増)、経常利益は2億5百万円(前年同四半期比21.3%増)と大幅な増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年度に特別利益(固定資産売却益)が2億55百万円計上されていたため、1億18百万円(前年同四半期比56.0%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

プラント事業

鉄鋼分野では、一部の大型案件に工期の見直しがあり、売上時期が変更となったため、売上高は低調に推移しました。

石油・化学プラント・非鉄分野では、石油・化学プラント関連の保全工事が順調に進捗し、売上高は堅調に推移しました。

その結果、プラント事業の売上高は29億64百万円(前年同四半期比12.4%減)、営業利益は62百万円(前年同四半期比41.4%減)となりました。

産業・交通事業

産業機器分野では、設備機械関連のセットメーカーからの注文製品の受注及び都市部を中心とした再開案件の継続により、売上高は好調に推移しました。

一般産業分野では、製造業向け電源設備工事やセキュリティ設備工事等が予定通り進捗し、売上高は堅調に推移しました。

空調設備分野では、設備投資、老朽化更新需要による空調機器の販売や空調設備工事等が順調に進捗し、売上高は堅調に推移しました。

交通分野では、列車運行システム関連の大型工事が計上されたことにより、売上高は好調に推移しました。

その結果、産業・交通事業の売上高は88億17百万円(前年同四半期比1.8%増)、営業利益は4億66百万円(前年同四半期比23.0%増)となりました。

電子デバイス・コンポーネント事業

産業機器分野では、需要低迷と慎重な生産計画を背景に多くの分野で前年割れが続く中、省力化関連投資案件と顧客潜在需要の発掘に注力した結果、売上高は堅調に推移しました。

その結果、電子デバイス・コンポーネント事業の売上高は17億45百万円(前年同四半期比6.0%増)、営業利益は62百万円(前年同四半期比53.7%増)となりました。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は516億44百万円で、前連結会計年度末に比べ71億39百万円減少しております。主な要因は、現金及び預金(86億62百万円から113億5百万円へ26億43百万円増)、電子記録債権(43億70百万円から55億22百万円へ11億51百万円増)が増加した一方、受取手形及び売掛金(275億46百万円から166億51百万円へ108億94百万円減)が減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は318億99百万円で、前連結会計年度末に比べ67億94百万円減少しております。主な要因は、前受金(36億71百万円から59億15百万円へ22億44百万円増)が増加した一方、支払手形及び買掛金(265億6百万円から201億32百万円へ63億73百万円減)、未払金(31億51百万円から14億51百万円へ17億円減)、未払法人税等(5億54百万円から50百万円へ5億4百万円減)、引当金(8億90百万円から2億18百万円へ6億71百万円減)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は197億44百万円で、前連結会計年度末に比べ3億44百万円減少しております。主な要因は、配当金の支払による4億31百万円の減少により利益剰余金(175億32百万円から172億20百万円へ3億12百万円減)が減少したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,782,500	21,782,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	21,782,500	21,782,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日	-	21,782	-	1,585	-	1,037

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 214,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,558,100	215,581	-
単元未満株式	普通株式 9,800	-	-
発行済株式総数	21,782,500	-	-
総株主の議決権	-	215,581	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 八洲電機株	東京都港区新橋三丁目1番1号	214,600	-	214,600	1.0
計	-	214,600	-	214,600	1.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,662	11,305
受取手形及び売掛金	27,546	16,651
電子記録債権	4,370	5,522
有価証券	150	100
商品	3,818	3,441
原材料	33	35
未成工事支出金	353	190
仕掛品	306	306
未収入金	2,095	422
その他	1,740	3,117
貸倒引当金	3	1
流動資産合計	49,073	41,090
固定資産		
有形固定資産	5,826	6,759
無形固定資産	406	390
投資その他の資産		
その他	3,481	3,408
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	3,476	3,403
固定資産合計	9,710	10,553
資産合計	58,783	51,644
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,506	20,132
前受金	3,671	5,915
短期借入金	695	695
未払金	3,151	1,451
未払法人税等	554	50
引当金	890	218
その他	577	800
流動負債合計	36,046	29,263
固定負債		
長期借入金	140	140
繰延税金負債	27	41
退職給付に係る負債	2,373	2,347
資産除去債務	16	16
その他	91	91
固定負債合計	2,647	2,636
負債合計	38,694	31,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,037	1,037
利益剰余金	17,532	17,220
自己株式	204	204
株主資本合計	19,950	19,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	437	404
退職給付に係る調整累計額	685	670
その他の包括利益累計額合計	248	266
非支配株主持分	386	372
純資産合計	20,089	19,744
負債純資産合計	58,783	51,644

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	13,693	13,528
売上原価	11,323	11,055
売上総利益	2,369	2,472
販売費及び一般管理費	2,260	2,307
営業利益	108	164
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	17	18
不動産賃貸料	0	0
業務受託料	17	14
その他	27	12
営業外収益合計	63	46
営業外費用		
支払利息	1	0
売上割引	1	0
為替差損	-	4
不動産賃貸原価	0	-
その他	0	0
営業外費用合計	3	6
経常利益	169	205
特別利益		
固定資産売却益	255	-
保険解約返戻金	-	0
特別利益合計	255	0
特別損失		
固定資産除却損	0	-
その他	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	424	205
法人税、住民税及び事業税	15	36
法人税等調整額	140	48
法人税等合計	156	85
四半期純利益	268	120
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	270	118

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	268	120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	33
退職給付に係る調整額	36	15
その他の包括利益合計	68	18
四半期包括利益	336	101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	333	101
非支配株主に係る四半期包括利益	3	0

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

包括代理受注契約に基づく取引残高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
未収入金	2,020百万円	391百万円
未払金	2,614百万円	798百万円

包括代理受注契約とは、請負者の代理人として契約する取引であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	72百万円	76百万円
のれんの償却額	5百万円	5百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	390	18.00	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	431	20.00	2019年3月31日	2019年6月5日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業・交通 事業	電子デバイ ス・コンポー ネント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,383	8,662	1,647	13,693	-	13,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	45	0	46	46	-
計	3,384	8,707	1,647	13,739	46	13,693
セグメント利益	106	379	40	526	417	108

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「プラント事業」において、(株)三陽プラント建設の一部株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては、131百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	プラント 事業	産業・交通 事業	電子デバイ ス・コンポー ネント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,964	8,817	1,745	13,528	-	13,528
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	20	0	43	43	-
計	2,987	8,838	1,745	13,571	43	13,528
セグメント利益	62	466	62	591	426	164

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	12.46円	5.51円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	270	118
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	270	118
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,681	21,567

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2019年5月15日開催の取締役会において、2019年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	431百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年6月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

八洲電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 村 敦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今 井 仁 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている八洲電機株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、八洲電機株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。